

- 問1 ある患者が医療機関を受診した際の領収書において、初診料や投薬料などを合算した「保険合計点数」が805点と記載されており、窓口での支払額が2,420円となっていました。この場合の医療費の総額と、日本の社会保障制度における自己負担の割合について説明したものととして正しいものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 医療費の総額は8,050円であり、患者はその全額を窓口で負担している。 | 2. 医療費の総額は80,500円であり、患者はそのうちの3割を窓口で負担している。 | 3. 医療費の総額は2,420円であり、患者はそのうちの1割を窓口で負担している。 | 4. 医療費の総額は8,050円であり、患者はそのうちの3割を窓口で負担している。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 日本の国の一般会計歳出において、2014年度の予算額の割合が約31.8%と最も高く、近年の少子高齢化の影響を受けて増加傾向にある経費項目として正しいものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|------------|------------|
| 1. 防衛関係費 | 2. 文教及び科学振興費 | 3. 社会保障関係費 | 4. 公共事業関係費 |
|----------|--------------|------------|------------|
-
- 問3 日本の社会保障制度において、感染症対策や公害対策が「公衆衛生」という枠組みで、個人の保険料ではなく主として公費（税金）によって実施されている背景として、最も適切な理由はどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. これらは個人の不摂生によって引き起こされる問題であり、国が罰則として管理する必要があるから | 2. 民間の保険会社が取り扱う商品と内容が重複しており、国が肩代わりすることで家計を支援するため | 3. 高齢者や障害者など、特定の社会的弱者だけを救済することが制度の唯一の目的であるから | 4. 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから |
|--|--|--|--|
-
- 問4 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」で構成されています。そのうち、生活に困窮する国民に対して、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障するとともに、自立を助けることを目的とした制度はどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 公衆衛生 | 3. 公的扶助 | 4. 社会保険 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問5 少子高齢化が進む日本において、社会保障制度を維持するための政策が議論されています。現在の制度において、医療機関の窓口で支払う医療費の「自己負担の割合」を引き上げる政策が導入された場合、社会保障の給付と負担の関係はどのように変化しますか。最も適切な説明を選んでください。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 公的な社会保障給付費が増大し、税や社会保険料による国民負担がより重くなる方向へ向かう。 | 2. 公的な社会保障給付費が抑制される一方で、税や社会保険料による国民負担はより重くなる方向へ向かう。 | 3. 公的な社会保障給付費が増大する一方で、税や社会保険料による国民負担は軽減される方向へ向かう。 | 4. 公的な社会保障給付費が抑制され、税や社会保険料による国民負担が軽減される方向へ向かう。 |
|--|---|---|--|
-
- 問6 消費税は、商品の購入に対して一律の税率が課される税金ですが、個人の所得に対する税金の負担割合を考えた場合、所得が低い人ほどその負担の割合が高くなるという性質を持っています。所得が高くなるにつれて税率が上がる所得税などの累進課税とは対照的な、この消費税特有の性質を何と呼びますか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|--------|
| 1. 逆進性 | 2. 垂直的公平 | 3. 源泉徴収 | 4. 累進性 |
|--------|----------|---------|--------|
-
- 問7 租税には、税金を負担する人（担税者）と実際に税務署などへ納める人（納税者）の関係によって大きく2つの種類に分けられます。このうち、商品の代金に税金が含まれており、消費者が負担した税を事業者がまとめて納めるというように、負担する人と納める人が異なる税金の名称を答えなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 間接税 | 3. 累進課税 | 4. 直接税 |
|--------|--------|---------|--------|
-
- 問8 不景気の局面において、需要が供給を下回り、物価が継続的に下落していく現象を何と呼ぶか。また、この状況に対して政府が行う景気対策（財政政策）として適切な説明を組み合わせたものはどれか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. デフレーション — 公共事業への支出を増やし、有効需要を創出する。 | 2. デフレーション — 増税を行うことで、政府の歳入を増やして財政を安定させる。 | 3. インフレーション — 公共事業への支出を減らし、景気の過熱を抑える。 | 4. インフレーション — 減税を行うことで、企業や家計の購買力を高める。 |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
-
- 問9 日本の国家予算である一般会計歳出において、1975年度には全体の約18%であったものが、2019年度には約34%へと大きく割合を増やし、現在では歳出の中で最大となっている項目はどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|--------------|------------|
| 1. 防衛関係費 | 2. 公共事業関係費 | 3. 文教及び科学振興費 | 4. 社会保障関係費 |
|----------|------------|--------------|------------|
-
- 問10 日本の租税制度において、法人税が「直接税」というグループに分類される背景にある仕組みを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 商品の価格に税金分があらかじめ上乗せされており、消費者が代金とともに支払う仕組みであるため | 2. 個人の給与からあらかじめ差し引かれることで、国庫に直接納められる仕組みであるため | 3. 国が企業から直接徴収するのではなく、地方公共団体を經由して納付される仕組みであるため | 4. 利益を得た企業自身が納税の義務を負い、その企業が自ら税を実質的に負担する仕組みであるため |
|--|---|---|---|
-
- 問11 日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動 | 2. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み | 3. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み | 4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み |
|---|---|--|---|
-
- 問12 日本の人口構成の割合において、65歳以上の人口が占める割合が増加し続けていることに伴う、社会保障制度の現状と課題について最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 出生率の低下により社会保険料による収入額は減少しているが、社会保障制度はすべて税收のみで賄われているため、保険料の不足が財政を圧迫することはない。 | 2. 65歳以上の人口割合は増えているが、医療技術の進歩によって1人あたりの医療費が大幅に削減されたため、社会保障給付費の総額は1970年代に比べて減少している。 | 3. 高齢化の進展により年金・医療・介護にかかる費用が増大し、現役世代が負担する社会保険料による収入額を社会保障給付費が大きく上回るようになっている。 | 4. 社会保障給付費の増大を防ぐため、年金や医療の給付額を社会保険料による収入額の範囲内に収める制度が1970年代から厳格に運用されており、財政負担は生じていない。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 医療費の総額は8,050円であり、患者はそのうちの3割を窓口で負担している。	診療報酬は1点につき10円で計算されるため、合計点数が805点の場合、医療費の総額は8,050円となります。日本の医療保険制度では、年齢や所得に応じて自己負担割合が決められており、義務教育就学後から70歳未満の一般的なケースでは3割負担となります。8,050円の3割は2,415円ですが、10円未満の端数処理（四捨五入等）により、窓口での支払額は2,420円となります。
問2	答え 3 社会保障関係費	日本の国家予算（歳出）において、年金、医療、介護などにかかる費用は社会保障関係費に分類されます。急速に進む少子高齢化によって、高齢者向けの給付が増大しており、現在では歳出総額の中で最大級の割合を占めるようになっています。かつては公共事業関係費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が突出して多い状態です。
問3	答え 4 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから	公衆衛生は、社会全体で取り組まなければ解決できない課題を扱います。感染症や公害、上下水道の不備などは、一人の努力では防げず、一度発生すれば多くの国民に被害が及びます。そのため、国や地方公共団体が公的な責任を持ってインフラ整備や予防策を講じることで、国民全体の健康な生活環境を保障しています。
問4	答え 3 公的扶助	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱から成り立っています。このうち、生活に困っている人々に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長する仕組みが公的扶助です。全額が公費（税金）で賄われる点が、加入者が保険料を出し合う社会保険との大きな違いです。
問5	答え 4 公的な社会保障給付費が抑制され、税や社会保険料による国民負担が軽減される方向へ向かう。	社会保障制度において、個人の「自己負担の割合」を増やすことは、国や自治体が支払う「社会保障給付費」を減らすことを意味します。給付に必要な財源が少なくて済むようになるため、その財源を賄うための税金や社会保険料といった「国民負担」を抑えることにつながります。このように、給付を減らして負担を小さくするのか、それとも給付を充実させて負担を大きくするのかといったバランスの調整は、社会保障政策における重要な論点となっています。
問6	答え 1 逆進性	所得の多寡に関わらず同じ税率（10%など）が適用される消費税では、生活に不可欠な支出が所得に占める割合は低所得者ほど大きくなるため、結果として所得に対する税負担の重さが低所得者ほど増してしまいます。この現象は、所得が多いほど負担率が高くなる累進課税とは逆の動きであるため、逆進性と呼ばれます。
問7	答え 2 間接税	税金の負担者と納税者が異なる仕組みを間接税と呼びます。これに対して、所得税のように負担者と納税者が同一であるものは直接税と呼ばれます。間接税の代表的なものには消費税、酒税、たばこ税などがあり、買い物をした際に消費者が支払った税を、事業者が預かって国や地方自治体に納める仕組みになっています。
問8	答え 1 デフレーション — 公共事業への支出を増やし、有効需要を創出する。	物価が継続的に下落する現象はデフレーションと呼ばれ、不景気の際に見られます。この状況では社会全体の需要が不足しているため、政府は財政政策として公共事業の拡大や減税を行い、意図的に需要（有効需要）を作り出すことで景気の回復を図ります。逆に物価が上がり続ける現象はインフレーションであり、この場合は公共事業の削減や増税といった逆の政策がとられます。
問9	答え 4 社会保障関係費	日本の歳出において、かつては公共事業費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が最も大きな項目となっています。これには私たちが健康で文化的な最低限度の生活を送るために必要な、年金、医療、介護、子ども・子育て支援などの費用が含まれており、国の財政を圧迫する要因の一つにもなっています。
問10	答え 4 利益を得た企業自身が納税の義務を負い、その企業が自ら税を実質的に負担する仕組みであるため	法人税は、企業（法人）の所得に対して課される税金です。この税金は、利益を上げた企業がそのまま納税の義務を負い、外部に負担を転嫁せずに自らの資産から支払うことが想定されているため、直接税に分類されます。これに対し、消費税のように負担者と納税者が分かれるものは間接税と呼ばれます。
問11	答え 2 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	社会保険は「共助」の精神に基づき、加入者が負担する保険料を主な財源として運営されるのが最大の特徴です。これに対し、生活困窮者へ全額公費（税金）で対応するのは公的扶助、予防接種やゴミ処理などの環境整備は公衆衛生、保育所や老人ホームといったサービス提供は社会福祉と呼ばれます。制度ごとの財源と目的の違いを把握することが正解への近道です。
問12	答え 3 高齢化の進展により年金・医療・介護にかかる費用が増大し、現役世代が負担する社会保険料による収入額を社会保障給付費が大きく上回るようになっている。	日本の社会保障制度は、現役世代が支払う社会保険料を主な財源としていますが、人口構成の割合において65歳以上の高齢者が占める割合が高まることで、年金、医療、介護といった社会保障給付費が急増しています。一方で、支え手となる現役世代の減少などにより、社会保険料による収入額だけでは給付額を賄いきれなくなっており、その不足分を公費（税金）や借金で補っているため、国の財政負担が年々拡大していることが大きな課題となっています。